

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	7807	(H.24)No.	7807
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中継所費(経常分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
伊賀南部衛生組合事務局	業務室	酒井 隆郎	0595-53-1120
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施策	3	廃棄物処理
	小施策	1	ごみの適正処理
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	903601
伊賀南部環境衛生組合一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 環境衛生費		中継所費
項 清掃費		(小事業名)
目 中継所費		中継所費(経常分)

## 3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>・名張市内の家庭ごみを中継し運搬する。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>・適正に保管運搬する。</p>
--	---

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	施設の管理運営 < 主な経費 > 燃料費 594千円 修繕料 1,054千円 交通警備委託 278千円 臨時雇用賃金 2,342千円	施設の管理運営 < 主な経費 > 燃料費 600千円 修繕料 1,200千円 交通警備委託 278千円 臨時雇用賃金 2,500千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ( )			
直接事業費	5,013千円	5,470千円	5,470千円	5,470千円	5,470千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他( )						
一般財源	(0) 5,013	5,470	5,470	5,470	5,470	
人工数						
職員	2.40人	2.40人	2.46人	2.46人	2.46人	
臨時職員等	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
概算人件費	(0千円) 17,520千円	17,520千円	17,958千円	17,958千円	17,958千円	
+ 総事業費	(0千円) 22,533千円	22,990千円	23,428千円	23,428千円	23,428千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標	搬入台数	台				13,000	12,000
	実績							
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
適正に名張市内の家庭ごみの中継し運搬することができた。	引き続き、名張市内の家庭ごみの中継し運搬する。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・平成27年度までに、ごみの受け入れ規模の縮小や施設の廃止に向けた検討が必要。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

平成27年度までに、事業の縮小あるいは廃止について検討することが地元地域との事前協議での設置条件となっていることから将来的には廃止に向けた検討を進める必要がある。

### 特記事項